

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。 ※()は選挙区を記載



自民党県議団
松尾 統章
(北九州市八幡西区)

Q 令和2年度当初予算案に日田彦山線の地域振興に関する予算は見当たらないが、どのような観点で復旧の方向性を判断していくのか。

A 2月の復旧会議では、JR九州から停留所の増設、運行体系の整備、鉄道跡地の利活用案など、地域振興につながるような内容を含む新たなBRT(バス高速輸送システム)案が提案された。現在、住民の皆さまとJR九州の意見交換が行われており、その結果も踏まえ、被災前と比べて運行本数や乗降可能な場所とその数、バリアフリー化など利便性が向上するのかが、交通ネットワークが長く継続できるのか、観光や地域の振興につながるのか、といった観点から検討を行い、添田町・東峰村の両首長と協議した上で、年度内に復旧の方向性を決断していきたい。

リートの遠征や合宿などに要する費用の助成や、将来の活躍が見込まれる次世代アスリートの養成など。二つ目は、大規模スポーツ大会の誘致・開催等で、国際規模の大会の誘致には国際競技団体との交渉が必要となり、その際、開催に要する経費の確保が問われるため、今回創設する基金は、その財源としても活用していきたい。

Q 人獣共通感染症対策を徹底する観点から、医療分野と獣医療分野を一体的に研究できる体制整備、広域的に研究できる拠点としての「アジア防疫センター(仮称)」などの設置、現行の感染症法で対応できない部分について新たな法整備が必要ではないか。

A 「アジア防疫センター(仮称)」の設置について、平成26年に「九州の自立を考える会」の提案を受けて検討を行った結果、医療・獣医療研究の交流等の拠点を作るべきだという結論になり、国に整備を要望してきた。新型コロナウイルス感染症の発生と今後の状況で問題提起し、広域的な研究拠点の整備について議論を進めていきたい。その上で「アジア防疫センター(仮称)」の整備と福岡県への誘致に向け、国に働きかける。現行法の見直しは、専門家の意見を聞き、研究を深めていきたい。



民主党政議団
畑中 茂広
(京都郡)

Q 新年度予算と本県独自に編成された目玉施策は何か。

A 当初予算では「豪雨災害の復旧・復興、防災減災」を加速するとともに、地方創生の実現に向け、誰もが住み慣れたところで「働く」「暮らす」「育てる」三つができる地域社会づくりを取り組む。その中で目玉となる施策として、まず朝倉地域の一部の生産者が営農を断念され、産地復興が進まないことが懸念されるため、被災した生産者に加え地域外からの新たな担い手に対して支援をする。次に宿泊税を活用し、宿泊施設の整備支援など受入環境の充実、観光資源の魅力向上などに取り組んでいく。併せて、市町村でそれぞれの観光振興ができるよう、使い勝手のいい交付金を交付することで、福岡県全体の底上げを図っていく。また、スポーツ推進のための新たな基金の創設、ベンチャービジネス支援協議会のプラットフォーム機能の強化、農林水産業を「稼げる、魅力ある産業」にしているためブランド力の強化、児童福祉司の大幅な増員等による児童相談所の体制強化などに取り組む。

Q 日田彦山線の鉄道での復旧に対する知事の考え方を問う。

A 鉄道による復旧、そして地域にとつて最善の方法は何かを考えながら取り組んできたが、今まで復旧方針が決定に至っておらず、申し訳なく思っている。現在、添田町では住民の皆さまとJR九州の意見交換が行われており、東峰村でも復旧会議の結果を村民の皆さまに伝える予定と聞いている。こうした意見交換を積み重ね、被災前と比べ、運行本数や乗車可能な場所と数、バリアフリー化など利便性が向上するかなどの観点から検討し、添田町・東峰村の両首長と協議した上で、年度内に復旧の方向性を決断していきたい。



公明党
新開 昌彦
(福岡市早良区)

Q 発達障がいのある子どもを療育、育成していくには、糸島市の「糸島プロジェクト」のような地域全体の連携が不可欠だが、プロジェクトの周知や子どもと地域との連携をどうしていくか。

A 発達障がいに関する支援を行うため、発達障がい者支援センターでは相談対応や関係者の資質向上を実施。障がい児等療育支援事業所および医療連携型の発達障がい児等療育支援事業所で、地域の関係機関と連携を密接にし、支援に当たることとしている。「糸島プロジェクト」は発達障がいのある自閉症の初期徴候が、18カ月の時点で現れることを検証し、早期発見から早期支援につなげる地域連携の取り組みであり非常に参考になる事例である。今後、市町村や相談支援事業所の担当者を集めた場で紹介していく。

めとした生活習慣病の実態を調査・分析し、情報を提供している。市町村が、受診や生活習慣の改善が必要な被保険者を指導するハイリスクアプローチを積極的に実施するためには、高血圧などのリスクのある被保険者の実態を他の市町村と比較することは有効である。今後、KDBシステムを活用し、生活習慣病に大きく関係する高血圧、高血糖、高脂質といったリスクを抱えた被保険者数を市町村ごとに年齢別、性別に区分して、県内全ての市町村に情報提供する。

Q 誤嚥性肺炎を激減させるための高齢者施設における口腔ケアへの認識と取り組みについて。

A 高齢者の口腔の健康維持は、誤嚥性肺炎の予防に効果があると認識している。平成26年度から3年間、高齢者施設4カ所で施設職員が継続的に口腔ケアを行うモデル事業を実施し、入所者の約半数に口腔内細菌の減少がみられた。平成29年度からは、より多くの高齢者施設において口腔ケアが定着するよう、施設職員を対象とした演技演習を含む研修会を県内全域で開催している。先進的な取り組み事例については、介護保険施設の管理者に対する講習会や、介護関係の情報発信サイト「福岡県介護情報ひろば」で紹介していきたい。機会を見て施設等を訪問していく。



緑友会
花島 徳博
(柳川市)

Q JR日田彦山線の復旧については東峰村と添田町で温度差があるが、村全体が不通区間となつている東峰村の意見を最優先に考えなければならぬ。知事が東峰村民の意に反しBRT(バス高速輸送システム)という結論を出した場合、東峰村の皆さまにとつて県民幸福度日本一であると考えているのか。

A 問題の解決にあたっては、東峰村と添田町の状況、意見をしっかりと受け止める必要があると考えており、これまでの経緯・経過を踏まえ総合的に検討し、決断をしていきたい。決断については、被災前と比べ、利便性向上などの観点から最善の方法を検討し、添田町・東峰村の両首長と協議を行った上で復旧の方向性を決断していきたい。その上で、添田町・東峰村の地域振興に向けた取り組みに息の長い支援を行っていく。

Q 農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積と、親元で就農する後継者への支援について。

A 農地集積については、令和3年度までに9千畝の農地を担い手に集積することとしており、今後、年間1千畝程度の集積が必要となるが、集積面積が平成28年度をピークに減少している。このため、農地の出し手に対し、国の助成対象に加え、来年度から新たに県独自の助成金を交付する。後継者支援については、農業大専攻で2年間の養成科と、1年間の研修科を設置し、後継者の希望、経験に応じて受講できるようにしている。今年度からは、主体的に経営に参画できるように「ふくおか農業経営アカデミー」を開校。更に後継者の就農を契機として、規模拡大や新規作物を導入する農家に、必要な機械等の導入を支援している。こうした取り組みで後継者の確保に努め、経営の自立を支援していく。